REST AVAILABLE COPY

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-224854

(43)Date of publication of application: 21.08.1998

(51)Int.CI.

H04Q 7/36 H04Q 7/38

(21)Application number: 09-022876

(71)Applicant: NIPPON TELEGR & TELEPH CORP

<NTT>

(22)Date of filing:

05.02.1997

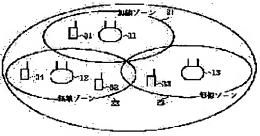
(72)Inventor: SHIODA HIROSHI

ONO TOMOYOSHI TAKANASHI HITOSHI TANAKA TOSHINORI

(54) RADIO COMMUNICATION CHANNEL ASSIGNING METHOD AND ITS EQUIPMENT (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To reduce the retrieving times of a radio communication channel and to house high traffic in addition by setting the assigning probability of each radio channel or each radio communication channel group so as to retrieve a communication channel.

SOLUTION: When ratio communication channel assigning is requester from mobile stations 31 to 34, base stations 11 to 13 decides a retrieving candidate radio communication channel from the previously decided assigning probability of each ratio communication channel and a random number generated separately from this assigning probability. Next, the former operation is repeated n-times and at the pint of the time of deciding n-number of retrieving candidate ratio communication channel, these are sorted according to a priority order. Next the channel retrieval of the radio communication channel is executed in order of lowering priority orders and a radio communication channel satisfying a



necessary communication quality first is assigned as a communication channel. Next, these are repeated concerning a radio communication channel satisfying the necessary quality in spite of retrieving all of n-number of retrieving candidate radio communication channel.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration] [Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

REST AVAILABLE COPY

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-224854

(43)公開日 平成10年(1998) 8月21日

(51) Int.Cl. ⁸		酸別記号	
H04Q	7/36		
	7/38		

FI H04B 7/26

105D

109A

審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全 7 頁)

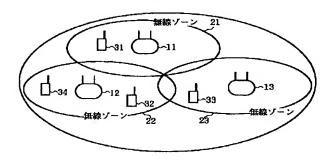
特願平9-22876	(71)出顧人	000004226
		日本電信電話株式会社
平成9年(1997)2月5日		東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
	(72)発明者	塩田 浩史
		東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本
		電信電話株式会社内
	(72)発明者	大野 友義
		東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本
		電信電話株式会社内
	(72)発明者	高梨 斉
		東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本
		電信電話株式会社内
	(74)代理人	弁理士 井出 直孝 (外1名)
		最終頁に続く
		平成9年(1997)2月5日 (72)発明者 (72)発明者 (72)発明者

(54)【発明の名称】 無線通信チャネル割当方法および装置

(57)【要約】

【課題】 移動局からの通信接続要求に対し、あらかじめ定められた順序に無線通信チャネルを検索して所要品質を満たす無線通信チャネルを選択して割り当てる際に、無線通信チャネルの検索回数が少なく、しかも高いトラヒックを収容できるようにする。

【解決手段】 無線基地局が管理する無線通信チャネルごとに設定した無線チャネル割当確率とこの無線通信チャネル割当確率とは別に発生させた乱数に基づいて検索を行う無線通信チャネルをいくつか選択して無線通信チャネルの検索を行う。



(2)

特開平10-224854

【特許請求の範囲】

【請求項1】 移動局からの通信接続要求が発生したと きに、その通信接続要求を受け取った無線基地局が、あ らかじめ定められた順序に無線通信チャネルを検索して 所要品質を満たすものを選択し、その選択された無線通 信チャネルを前記通信接続要求を発生した移動局との間 で双方向通信を行うための通信チャネルとして割り当て る無線通信チャネル割当方法において、

1

前記無線基地局では、

自局が管理する複数の無線通信チャネルごとに設定した 無線通信チャネル割当確率と、この無線通信チャネル割 当確率とは独立に発生した乱数とに基づいて検索を行う 無線通信チャネルを選択し、

この選択された無線通信チャネルの中で優先順序に従っ て無線通信チャネルの検索を行うことを特徴とする無線 通信チャネル割当方法。

【請求項2】 サービスエリア内に配置された複数の基 地局と、

この複数の基地局のそれぞれとの間で無線回線を介して 双方向通信が可能な一以上の移動局とを備え、

前記複数の基地局はそれぞれ、いずれかの移動局からの 通信接続要求を受け取ったときに、あらかじめ定められ た順序に無線通信チャネルを検索して所要品質を満たす ものを選択し、その選択された無線通信チャネルをその 移動局との間の通信チャネルとして割り当てる無線通信 チャネル割当手段を含む移動通信装置において、

前記無線通信チャネル割当手段は、

乱数を発生する手段と、

発生した乱数と自局が管理する複数の無線通信チャネル ごとに設定した無線通信チャネル割当確率とに基づいて 検索を行う無線通信チャネルを選択する手段と、

この選択された無線通信チャネルの中で優先順序にした がって無線通信チャネルの検索を行う手段とを含むこと を特徴とする移動通信装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、複数の無線ゾーン でサービスエリアを構成する移動通信方式に利用する。 特に、通信に用いる無線通信チャネルを複数あるいは全 ての基地局で共有し、その無線通信チャネルを必要に応 じてダイナミックに割り当てる技術に関する。

【0002】なお、本明細書では、無線通信チャネルと は、無線周波数と多重数(スロット)の位置により決定 されるもので、移動局と基地局との間の双方向通信に用 いられるチャネルをいう。

[0003]

【従来の技術】移動通信分野では従来から、無線基地局 と移動局との間の無線通信チャネルを割り当てるため に、通信に用いる無線通信チャネルを複数あるいはすべ 分散制御により必要に応じてダイナミックに割り当てる ことが行われている。すなわち、各無線ゾーンに共通使 用可能な複数の無線通信チャネルを割り当て、移動局か らの無線通信チャネル割り当て要求の都度、これから割 当を行おうとする無線通信チャネルが他の無線ゾーンで 使用されているか否かを無線通信チャネルの干渉レベル 測定によって検索して通信チャネルの通信路としての所 要品質を満足しているかを判断して、この所要品質を満 足していると判断された場合に、その無線通信チャネル を通信チャネルとして割り当てていた。評価の対象は、 チャネル利用効率と制御量である。ここで制御量とは通 信チャネルを割り当てるときの平均チャネル検索回数を いう。平均チャネル検索回数が少ないほど、制御負荷が

【0004】従来の無線通信チャネル割当技術で最もチ ャネル利用効率が高いとされているものとしては、RP (Reuse Partitioning) 方式が知られている。このRP 方式の中でアルゴリズムが比較的簡易なものとして、A RP (Autonomous Reuse Partitioning) 方式がある。 このARP方式の制御手順を図4に示す。ARP方式で は、移動局からの無線通信チャネル割当要求が発生した 場合に、固定された優先順位に従って無線通信チャネル を検索し、最初に所要品質を満足したと判断された無線 通信チャネルを通信チャネルとして割り当て、それによ りRP構造を形成して高い周波数利用効率を実現する。 【0005】制御量が最も少ないとされる従来技術とし てはFA (First Available) 方式がある。FA方式で は、移動局からの無線通信チャネル割当要求が発生した 場合、ランダムに無線通信チャネルを検索し、最初に所 要品質を満足すると判断された無線通信チャネルを通信 チャネルとして割り当てる。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】従来のARP方式で は、無線通信チャネル検索の優先順位が固定されている ため、トラヒックが増加して同一チャネル干渉が大きく なるにつれ、無線通信チャネルの検索回数が増大する。 このことは無線通信システムまたは無線基地局における 制御量の増加を意味し、制御負荷が大きくなるという問 題を招く。また、FA方式はチャネル検索回数が最も少 ないためシステムの制御量は小さく優れているが、チャ ネルの利用効率が低い問題がある。

【0007】本発明は、このような課題を解決し、無線 通信チャネルの検索回数が少なく、しかもRP構造を形 成して高いトラヒックを収容することのできる無線通信 チャネル割当方法および装置を提供することを目的とす る。

[0008]

【課題を解決するための手段】本発明は、自律分散移動 通信システムにおいて、従来のARP方式とほぼ同様 ての無線基地局で共有し、その無線通信チャネルを自律 50 に、チャネル検索順序に従い無線通信チャネルの検索を

(3)

特開平10-224854

3

行うが、チャネル検索を行う無線通信チャネルをいくつ か選び出し、選び出した中で優先順位を決定し、チャネ ル検索を開始することを特徴とする。

【0009】本発明は、(1)無線基地局が管理する全ての無線通信チャネルの割当確率を任意に、または過去の無線通信チャネル割当経歴、使用頻度等によりあらかじめ設定し、(2)(1)で求められた確率と別途発生させた乱数とから検索候補無線通信チャネルを選択し、(3)(2)で一定数の検索候補無線通信チャネルが決定した段階で、これらの無線通信チャネルを優先順位の高い順にソートし、その優先順位に基づいてチャネル検索を行い、(4)最初に所要品質を満足した無線通信チャネルを通信チャネルとして割り当てることを特徴とする。

【0010】すなわち、本発明の第一の観点によると、移動局からの通信接続要求が発生したときに、その通信接続要求を受け取った無線基地局が、あらかじめ定められた順序に無線通信チャネルを検索して所要品質を満たすものを選択し、その選択された無線通信チャネルを前記通信接続要求を発生した移動局との間で双方向通信を行うための通信チャネルとして割り当てる無線通信チャネル割当方法において、前記無線基地局では、自局が管理する複数の無線通信チャネルごとに設定した無線通信チャネル割当確率と、この無線通信チャネル割当確率とは独立に発生した乱数とに基づいて検索を行う無線通信チャネルを選択し、この選択された無線通信チャネルの中で優先順序に従って無線通信チャネルの検索を行うことを特徴とする無線通信チャネル割当方法が提供される。

【0011】本発明の第二の観点によると、サービスエ リア内に配置された複数の基地局と、この複数の基地局 のそれぞれとの間で無線回線を介して双方向通信が可能 な一以上の移動局とを備え、前記複数の基地局はそれぞ れ、いずれかの移動局からの通信接続要求を受け取った ときに、あらかじめ定められた順序に無線通信チャネル を検索して所要品質を満たすものを選択し、その選択さ れた無線通信チャネルをその移動局との間の通信チャネ ルとして割り当てる無線通信チャネル割当手段を含む移 動通信装置において、前記無線通信チャネル割当手段 は、乱数を発生する手段と、発生した乱数と自局が管理 40 する複数の無線通信チャネルごとに設定した無線通信チ ャネル割当確率とに基づいて検索を行う無線通信チャネ ルを選択する手段と、この選択された無線通信チャネル の中で優先順序にしたがって無線通信チャネルの検索を 行う手段とを含むことを特徴とする移動通信装置が提供 される。

【0012】ARP方式では優先順位の高い無線通信チャネルほど利用される回数が多いため、優先順位の高い無線通信チャネルほど割り当てられる確率が高くなる。本発明では、過去の無線通信チャネル割当経歴、使用頻度から、あらかじめ設定された各無線通信チャネルまたは各無線通信チャネル群の使用確率を選定し、別途発生

度から、あらかじめ設定された各無線通信チャネルまた は各無線通信チャネル群の使用確率を選定し、別途発生 させた乱数と設定した使用確率から検索候補無線通信チャネルを決定し、優先順位順にソートした後、チャネル 検索をする。

0013

【発明の実施の形態】図1は本発明を実施する移動通信 装置の構成例を示す。この移動通信装置は、サービス内 に複数の基地局11~13が設けられ、これらの基地局 11~13の無線ゾーン21~23によりサービスエリ アが構成され、移動局31~34は自分の存在する無線 ゾーンの基地局と通信を行うことができる。この例で は、移動局31は無線ゾーン21のエリア内に、移動局 32、34は無線ゾーン22のエリア内に、移動局 33は無線ゾーン23内に存在しており、移動局31は無線 基地局11と、移動局32は無線基地局12と、移動局 33は無線基地局13とそれぞれ無線通信チャネルによって通信路が設定されている。

【0014】図2は、無線通信チャネル割当アルゴリズ ムを示すフローチャートである。移動局から無線通信チ ャネル割当要求があると、無線基地局は、(1)あらか じめ定めた各無線通信チャネルの割当確率と、この割当 確率とは別に発生された乱数とから、検索候補無線通信 チャネルを決定する、(2) (1)の作業をn回繰り返 し検索候補無線通信チャネルが n 個決まった時点でこれ らを優先順位に従ってソートする、(3)優先順位の高 い無線通信チャネルからチャネル検索を行い、最初に所 要通信品質を満足した無線通信チャネルを通信チャネル として割り当てる、(4) n個の検索候補無線通信チャ ネルすべてを検索しても所要品質を満足する無線通信チ ャネルがなかった場合は残りの無線通信チャネルについ て (1) ~ (3) を繰り返す、 (5) 全ての無線通信チ ャネルを検索しても所要品質を満足する無線通信チャネ ルが存在しない場合は呼損とするの順に処理を行い、無 線通信チャネルの割当、または呼損の処理を行う。

0 [0015]

【実施例】具体的な実施例として、TDMA多重数4、 周波数数9の場合を例にして説明する。このシステムの 詳しいパラメータを表1に示す。

[0016]

【表1】

BEST AVAILABLE COPY

(4)

特開平10-224854

5

_		
伝送方式	多重方式	TDMA/TDD 4多重
トラヒック 特性	呼の生起	ポアソン分布 サービスエリア内一様分布
	呼比量	1 Slot呼: 2 Slot呼=0.8:0.2
	平均保留時間	指数分布 1 Slot呼 120秒 2 Slot呼 240秒
	サービスエリア	64(8×8)6角形セル
セル構成	システムチャネル数	9キャリア×4スロット 2TRX システムチャネル数 72
伝搬特性	所要品質	割当CIR25dB,所要CIR20dB
	伝搬距離減衰定数	3. 5

まず、呼が生起した場合、基地局は「あらかじめ定めた 無線通信チャネル割当確率と、この割当確率とは別に発 生させた乱数とから、検索候補無線通信チャネルを決定 する」であった。まずこの時使用する割当確率テーブル* *の例を表2に示す。

[0017]

【表 2】

		Slot			
		1	2	3	4
チャ 2ネ	1	0. 0991	0. 0828	0. 0666	0.0642
	2	0. 0528	0. 0521	0. 0464	0.0463
	3	0. 0396	0. 0388	0. 036	0. 0357
	4	0. 0313	0. 03	0. 0287	0. 0271
5 6 7 8	0. 0242	0. 0226	0. 0217	0. 0194	
	0. 0188	0. 0167	0. 0152	0. 0132	
	0. 0128	0. 0121	0. 0093	0. 0076	
	0. 0072	0. 0063	0- 0041	0.0033	
	8	0.003	0. 0024	0. 0015	0.0011

ある時点において、呼が生起したと仮定する。この時点

%[0018] 【表3】

のチャネルの使用状況を表3に示す。

	Slot 1	Slot 2	Slot 3	Slot 4
TRXI	使用中	使用中		
TRX2			使用中	

以下、図2を参照して無線通信チャネル割当方法を説明 40 0.0666+0.0642+・・・・+0.0015+0.0011=0.4474 する。

【0019】図2は検索候補無線通信チャネル決定方法 のフローチャートを示すものである。基地局は、送受信 器(TRX)を2機搭載しているので、最初に、TRX 1の状態を調べる。表3より、スロット1と2は他の通 信に使用されているため、今回生起した呼に割当可能な 通信チャネルはスロット3と4のチャネルである。

(1) 通信に使用されていない割当可能な全ての無線通 信チャネルの割当確率の和 (以下Sとする) を計算す る。この実施例では、

(2) 0.0 ~ Sの間の乱数を発生させる (S×erand480 等)。

【0020】ここで、0.1500が発生したとする。

(3)無線通信チャネル割当確率の高い順に無線通信チ ャネル割当確率を足していき、表2の場合上から順番に なり、0.0666+0.0642+・・・・の要領であり、最初に [0021]

【数1】

50

(5)

特開平10-224854

8

 $\sum_{k=1}^{n-1} f(k) \le r < \sum_{k=1}^{n} f(k)$

を満たす無線通信チャネルを検索候補無線通信チャネル とする。

【0022】ここで、rは発生した乱数、nはシステムの無線通信チャネル数、f(k)はk番目の無線通信チャネル割当確率である。

【0023】表2の場合

0.0666 = 0.0666

0.0666 + 0.0642 = 0.1307

0.0666 + 0.0642 + 0.0464 = 0.1772

となり、候補となる無線通信チャネルとして、スロット 3、チャネル2が選択される。

(4)以上を一定回数繰り返し、検索候補を数チャネル 決定する。

【0024】4回繰り返すように設定されていたとして、(スロット, チャネル) = (3, 2), (4,

6), (4,3), (3,5)が検索候補無線通信チャネルとして選ばれたとする。

(5)優先順位に従って優先順位の高い無線通信チャネルからチャネル検索を行い、最初に所要品質を満足する無線通信チャネルを通信チャネルとして割り当てる。

【0025】優先順位が割当確率の高い順であれば、

(3, 2), (4, 3), (3, 5), (4, 6)の順。スロット番号の小さい順でチャネル番号の小さい順であれば、(3, 2), (3, 5), (4, 3),

(4, 6) となる。

(6)全ての検索候補無線通信チャネルを検索して所要 品質を満たす無線通信チャネルが存在しなかった場合、 (1)~(5)を繰り返す。

(7) すべての割当可能な無線通信チャネルを検索して も所要品質を満たす無線通信チャネルが存在しない場合 は次の送受信機について同様に(1)~(6)の操作を 行う。 (8) すべての割当可能な無線通信チャネルについてチャネル検索を行い所要品質を満足する無線通信チャネルが存在しなかった場合は呼損とする。

【0026】本発明の効果を確認するために、表1の条件でシミュレーションを行った。このシミュレーションにより得られた呼損率特性を図3に示す。図3によりARP方式と比較してチャネル検索回数が23.6%減少していることがわかる。

[0027]

10 【発明の効果】以上説明したように、本発明によると、各無線通信チャネルまたは各無線通信チャネル群の割当確率を設定することにより、検索開始チャネルを設定する。そのため、チャネル検索を優先順位のもっとも高い無線通信チャネルからに限定しないため、チャネル検索回数を減少させることが可能である。また、各無線通信チャネルまたは各無線通信チャネル群の割当確率を設定するため、RP構造を作ることができ、高いトラヒックを収容することが可能であり、チャネル利用効率を高めることができる。さらにシステムに大きな負担をかけることなく大きいトラヒックを収容することが可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明が適用される移動通信装置を示すブロック構成図。

【図2】本発明の無線通信チャネル割当手順を示すフローチャート。

【図3】シミュレーションにより得られた呼損率特性を 示す図。

【図4】従来のARP方式における無線通信チャネルの 30 割当手順を示す図。

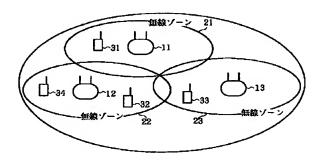
【符号の説明】

11~13 基地局

21~23 無線ゾーン

31~34 移動局

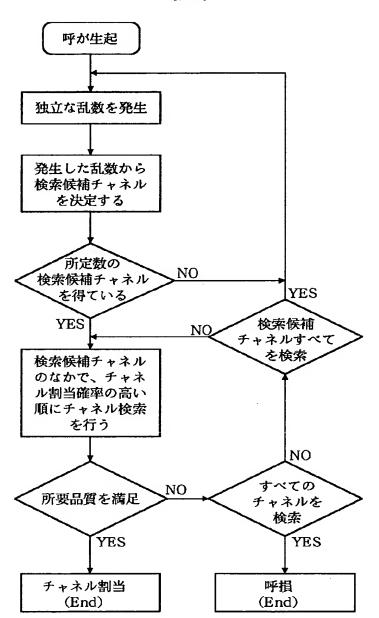
【図1】



(6)

特開平10-224854

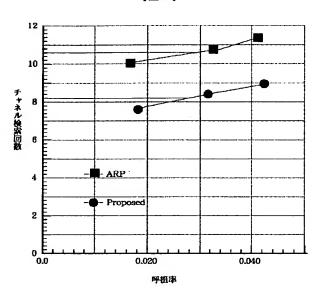
【図2】



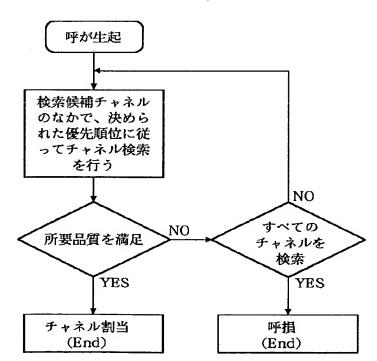
(7)

特開平10-224854





【図4】



フロントページの続き

(72) 発明者 田中 利憲

東京都新宿区西新宿三丁目19番 2 号 日本電信電話株式会社内